第２回日本カザフスタン経済官民合同協議会
覚書

２０１０年９月２９日　東京

２０１０年９月２９日、東京において、第２回日本カザフスタン経済官民合同協議会（以下「本協議会」という。）が、日カザフスタン経済委員会及びカザフスタン日本経済委員会（以下「両経済委員会」という。）の第１１回合同会議（以下「合同会議」という。）を兼ねて、開催された。

本協議会の日本側議長を岡田・日本国経済産業省経済産業審議官が、同副議長を寺村・日本カザフスタン経済委員会会長が、カザフスタン側議長をアブディベコフ・カザフスタン共和国産業・新技術省次官が、同副議長をエシムベコフ・カザフスタン日本経済委員会会長が、それぞれ務めた。

本協議会のプログラムは、別添のとおりである（添付１）。
本協議会に合わせ調印された文書は、別添のとおりである（添付２）。
本協議会の参加者リストは、別添のとおりである（添付３）。

プログラムに従い、双方は以下のとおり協議した。

１．日本・カザフスタン経済関係の新展開―両国の新成長戦略に寄せて

1.1 日本側及びカザフスタン側（以下「双方」という。）は、両経済委員会の活動を高く評価し、２００８年６月のナザルバエフ大統領訪日の成果に基づく日本カザフスタン経済官民合同協議会の設置を歓迎した。

1.2 双方は、両国間の経済関係の現状、関係強化に向けた取組等について報告及び意見交換を行うとともに、両国の政府、民間企業等との間で協力関係を深化させていくことを確認した。

1.3 双方は、両国間の更なる貿易・投資拡大の観点から、２００９年１２月の日本・カザフスタン租税条約の発効及び２０１０年３月の日・カザフスタン原子力協定の署名を歓迎し、同原子力協定の早期発効に加え、投資協定の早期締結が極めて重要であるとの考えを共有した。

1.4 双方は、相互利益、平等なパートナーシップ及び相互理解に基づく長期的な協力関係を確立することの重要性を考慮し、本協議会において日本側から提案された「日本カザフスタン投資環境整備ネットワーク」等の枠組みを活用して双方の投資環境や共同プロジェクトに関する情報交換を実施する等、貿易・投資の分野で新しいビジネスの可能性を模索する活動を継続することで一致した。

1.5 カザフスタン側は、カザフスタン国内にて採択済みの国家産業・イノベーション発展プログラムについて報告するとともに、日本との合弁企業設立に向けたイノベーションプロジェクトその他相応の投資プロジェクトに将来性及び競争力のある日本企業を誘致することに関心を示した。

２．イノベーション・高度技術導入を通じた産業育成

2.1　双方は、衛星利用分野、原子力分野、通信分野等における最新技術に関する情報を交換し、協力の可能性について協議した。

2.2 双方は、両国間のイノベーション・高度技術関連の協力を促進することで一致した。

３．カザフスタンにおけるインフラ整備への投資と協力

3.1　双方は、電力、輸送インフラを含むインフラ整備に係る日本からカザフスタンへの投資を含む協力の可能性について協議し、その重要性についての理解を共有した。

４．資源開発分野における協力発展の可能性

4.1 双方は、環境、省エネ、輸送インフラ、ウラン採掘・加工、レアアースを含むレアメタル資源の開発及び加工に関する協力関係発展の重要性について見解を共有した。また、双方は、相互利益に基づき、ハイテク技術導入のためのプロジェクトの実現について、情報を交換していく考えを示した。

双方は、経済協力の進展に資するアクションプランを推進していくこととした。

双方は、両国の官民が参加する本協議会の活動の重要性にかんがみ、双方が受入れ可能な時期に、第１２回合同会議を兼ねた第３回協議会を開催することで一致した。

本文書は、日本語、ロシア語の２か国語によって、２０１０年９月２９日、東京において作成された。

日本カザフスタン経済官民合同協議会 日本側議長 経済産業省経済産業審議官 岡田　秀一	日本カザフスタン経済官民合同協議会 カザフスタン側議長 産業・新技術省次官 アブディベコフ、ヌルムハンベト K